

受付印

年 月 日

野沢温泉村長

法人番号

申告年月日

所在地
野沢温泉村
が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話

)

この申告の基礎

1. 法 人 税 の 年 月 日
の修正申告書の提出による。

2. 法 人 税 の 年 月 日
の更正・決定・再更正による。

事業種目

期末現在の資本金の額
又 は 出 資 金 の 額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

法人名

代表者
氏 名

経 理 責 任
者 氏 名

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

年 月 日から 年 月 日 までの 事業年度分 の村民税の

申 告 書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額	
			税率	税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	()		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			
還付法人税額等の控除額	③			
退職年金等積立金に係る法人税額	④			
課税標準となる法人税額びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤			
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 ($\frac{5}{25} \times ⑤$)	⑥			
村民税の特定寄附金税額控除額	⑦			
税額控除超過額相当額の加算額	⑧			
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨			
外国の法人税等の額の控除額	⑩			
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪			
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫			
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭			
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮			
均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月	円× $\frac{⑮}{12}$	⑰
既に納付の確定した当期分の均等割額				⑱
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱				⑲
この申告により納付すべき村民税額 ⑮+⑲				⑳
⑳のうち見込納付額				㉑
差 引 ⑳-㉑				㉒

野沢温泉村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		村 分 の 均 等 割
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左 の うち 長 野 市 分 の 従 業 者 数	の 税率 適用 区分 に 用 いる 従 業 者 数
合 計		㉓	㉔	㉕

指 場 定 合 都 の 市 に ⑦ 申 の 告 計 す る 算	区 名	※区 コード	月数	従業員数	均等割額	決 算 確 定 の 日	・ ・	法人税の申告 書の種類	青色・その他
				人	円 0 0	解 散 の 日	・ ・		
					円 0 0	残余財産の最後の 分配又は引渡しの日	・ ・	翌期の中間申 告の要否	要 ・ 否
					円 0 0	法人税の期末現在の資本金等の額	円	法人税の申告 期限の延長の 処 分 の 有 無	有 ・ 無
					円 0 0	この 申 告 が 中 間 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	・ ・		
					円 0 0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)	支店	
					円 0 0	還 付 請 求 税 額			
					円 0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関 署
与
税
理
士
名
(電 話)